

企業および地域の防災・災害対応力の強化に向けた取り組み

2024年1月に発生した能登半島地震は多くの人命や家屋、ライフラインへの甚大な被害をもたらした。また2025年は阪神・淡路大震災から30年という節目の年である。当会では、関西における防災のあり方を見直すため、企業における自助の視点と、行政との連携や協力によって地域として取り組む共助の視点から、防災・減災のための課題抽出や対策の検討を行っている。今号ではその取り組みについて紹介する。

企業と自治体が連携した防災力強化等に関するアンケート調査

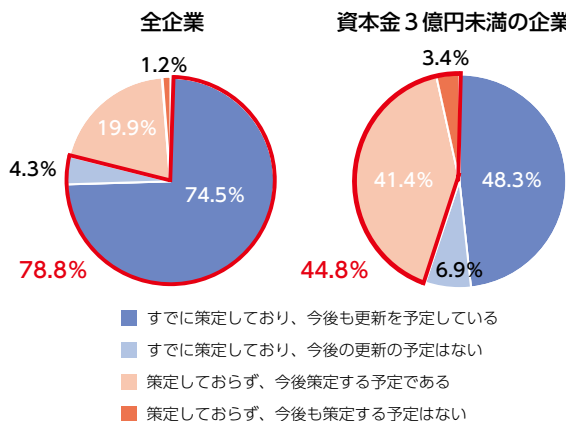
南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備えるため、企業と自治体が連携し、防災・減災等に関する取り組みを推進していく必要がある。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)策定状況、自助および共助による防災訓練の実施状況、企業と自治体との協定などの連携状況等について、2024年8月～9月、当会会員企業を対象にアンケート調査を行った。

161社から回答を得た結果の概要は以下のとおりである。

BCP策定状況

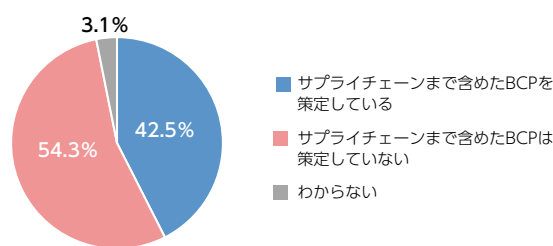
図1のとおり、BCPやリスクマネジメントマニュアル等の策定状況は、全企業では「策定している」が78.8%であった。ただし、資本金3億円未満の企業に限ると「策定していない」が44.8%と半数近くを占める結果となり、中堅・中小企業におけるBCP等の策定余地があることが判明した。

図1 BCP・リスクマネジメントマニュアル等策定状況



さらに、BCPがサプライチェーンまで含めたものになっているかという設問に対しては、「いいえ」と回答した企業が54.3%と半数以上であった(図2)。

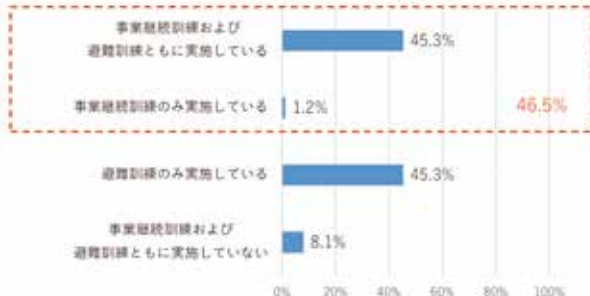
図2 サプライチェーンまで含めたBCP策定状況



防災訓練の実施状況

大規模災害を想定した防災訓練の実施状況は、「事業継続訓練を実施している」と回答した企業が46.5%であり、BCPを策定していると回答した企業の割合(78.8%)とのギャップが生じる結果となった(図3)。

図3 防災訓練の実施状況



企業と自治体との協定などの連携状況

自治体等との災害時の協力に係る協定の締結状況は、図4のとおり府県、市町村と締結する企業が一定数ある一方、「協定を締結していない」企業は57.1%にのぼっており、企業と自治体、双方のニーズ等のマッチングの必要性が推測される。

図4 自治体等との災害時の協力に係る協定の締結状況 (複数回答可)



本調査から浮き彫りになった課題に対しては、BCP策定意義の理解浸透や、共助による防災訓練・帰宅

困難者対策の拡大、実効性の高い協定締結・内容の充実をはかっていくことなどが必要である。今後、関西広域連合とも連携し、具体的な取り組みを検討していく。

広域的な災害対応力強化タスクフォース

2024年7月、当会からの提案により関西広域連合と共同で、双方の事務局で構成する「広域的な災害対応力強化タスクフォース」を設置した。前述のアンケート調査も踏まえ、防災力を高めるための新たな官民連携の取り組みの拡大、実効性の高い行政組織との連携、情報管理体制の整備などについて議論を進めている。

■ 防災力を高めるための官民が連携した取り組み

地域における官民が連携した取り組みの拡大を目的に、タスクフォースでは、地域での防災における課題解決や、帰宅困難者対策における好事例の収集や展開をはかるため、検討を進めている。

さらに、能登半島地震において顕在化した、応急対策や避難所等の生活環境維持といった課題への対応として、企業と関西広域連合を含む自治体との協定状況の整理や協定内容の充実に向けた支援などにも取り組んでいく。

全国で唯一の府県を越える広域自治体である関西広域連合に対しては、広域行政のモデルケースとして関西の広域的な防災・災害対応力の強化をリードするとともに、このタスクフォースで議論している、官民が連携した新たな取り組みの拡大、情報管理体制の整備などの検討をともに進め、確実に実行していくことを期待する。

関西財界セミナー分科会での議論

2025年2月6日～7日、関西の企業経営者らが一堂に会して社会や経済の課題を議論する「関西財界セミナー」を、阪神・淡路大震災を経験した神戸の地で開催した。「災害対応における企業および地域の防災力向上にむけて」をテーマとした分科会には、兵庫県内の企業経営者も多数参加した。企業における防災・減災の取り組みと果たすべき役割、自治体との連携のあり方、わが国の災害に対する備えの現状と課題に関して活発な議論が行われた。

■ 分科会まとめ

分科会では、企業が自助の取り組みを進めるには、継続的な課題の洗い出しとBCPの不断の見直しが重要であること、さらには、平時から企業・地域間の協力関係を確立し、防災人材の育成、有事の際の迅速な対応、災害に強い地域づくりにつなげることが重要であるとの意見が出た。

〈議長〉



吉井満隆 バンドー化学取締役会長



山谷佳之 関西エアポート代表取締役社長

また、災害発生後の早期復旧や帰宅困難者対策を実行するため、官民が連携した情報管理やデータ連携を行う重要性への言及のほか、災害発生時の訪日外国人を含む観光客に対する情報発信や、レピュテーションリスクを低減するための取り組みを官民で進めていくことが必要との声があがった。

わが国全体の強靱化に向けては、府県を越えた広域的な仕組み整備の必要性や、事前防災に努めること、非常時の広域自治体の権限強化を進めることが重要であり、関西広域連合の機能拡充や、複眼型の国土形成に向けた防災庁の役割の明確化等の議論が必要であるとの発言があった。

〈問題提起者〉



秦雅夫 阪神電気鉄道取締役会長



池田頼昭 関西広域連合広域防災局長



福和伸夫 名古屋大学名誉教授

防災・災害対応力の強化に向けて

企業が地域社会の一員として果たすべき役割や取り組みは、共助の視点において非常に重要である。大規模な災害を想定して人的・経済的被害を軽減する、いわゆる「事前防災」に官民が連携して本気で取り組まなければならない。当会では、会員企業への働きかけに取り組むとともに、国・自治体等に対して時宜にかなった意見発信を行っていく。

(地域連携部 藤井啓輔)